



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 大証（市場第2部）  
 コード番号 9405 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://asahi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 嘉郎  
 問合せ先責任者 役職名 経理局長 氏名 沖中 進  
 TEL (06) 6458-5321

決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成18年12月7日  
 単元株制度採用の有無 有（1単元10株）

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,225	△3.2	1,624	△42.4	1,687	△41.6
17年9月中間期	38,447	4.4	2,821	0.8	2,891	1.0
18年3月期	76,067		5,624		5,431	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,090	△32.4	260	59
17年9月中間期	1,612	0.1	447	79
18年3月期	2,902		758	32

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 4,183,273株 17年9月中間期 3,599,988株 18年3月期 3,779,464株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	80,057	52,138	65.1	12,463	56
17年9月中間期	71,767	43,298	60.3	12,027	29
18年3月期	80,855	52,639	65.1	12,574	76

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 4,183,269株 17年9月中間期 3,599,988株 18年3月期 4,183,274株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 31株 17年9月中間期 12株 18年3月期 26株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	73,500	3,200	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 478円09銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	45.00	65.00	110.00
19年3月期(実績)	45.00	—	90.00
19年3月期(予想)	—	45.00	

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 20円00銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の10ページをご参照ください。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,902		8,627		4,752	
受取手形	※3	1,032		847		832	
売掛金		13,295		12,137		13,308	
有価証券		8,103		11,548		11,940	
番組勘定		1,038		918		1,393	
繰延税金資産		674		597		778	
その他		1,658		2,043		2,336	
貸倒引当金		△8		△101		△46	
合計		34,696	48.3	36,618	45.7	35,297	43.7
固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		2,076		1,926		1,831	
機械及び装置		4,491		4,958		4,358	
土地		4,683		4,526		4,601	
建設仮勘定		610		8,591		5,775	
その他		507		613		606	
計		12,369	17.3	20,616	25.8	17,173	21.2
無形固定資産		497	0.7	495	0.6	517	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券		16,047		15,061		19,689	
長期貸付金		2,147		1,800		1,949	
繰延税金資産		5,271		4,740		4,490	
その他		918		919		1,946	
貸倒引当金		△179		△195		△209	
計		24,204	33.7	22,326	27.9	27,866	34.5
合計		37,071	51.7	43,439	54.3	45,558	56.3
資産合計		71,767	100.0	80,057	100.0	80,855	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金		950		700		800	
未払金		6,118		5,576		5,480	
役員賞与引当金		—		17		—	
未払法人税等		1,092		42		1,058	
未払費用		1,614		1,528		1,691	
その他	※3	991		2,614		1,632	
合計		10,766	15.0	10,479	13.1	10,664	13.2
固定負債							
長期借入金		5,000		5,000		5,000	
退職給付引当金		11,533		11,303		11,383	
本社移転損失 引当金		764		764		764	
その他		404		371		403	
合計		17,702	24.7	17,440	21.8	17,551	21.7
負債合計		28,469	39.7	27,919	34.9	28,215	34.9
(資本の部)							
資本金		1,800	2.5	—	—	5,299	6.5
資本剰余金							
資本準備金		15		—		3,515	
その他資本剰余金		95		—		95	
資本剰余金合計		110	0.1	—	—	3,610	4.5
利益剰余金							
利益準備金		450		—		450	
任意積立金		36,400		—		36,400	
中間(当期) 未処分利益		2,335		—		3,463	
利益剰余金合計		39,185	54.6	—	—	40,313	49.9
その他有価証券 評価差額金		2,202	3.1	—	—	3,416	4.2
自己株式		△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計		43,298	60.3	—	—	52,639	65.1
負債・資本合計		71,767	100.0	—	—	80,855	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		—		5,299	6.6	—	
資本剰余金							
資本準備金		—		3,515		—	
その他資本 剰余金		—		95		—	
資本剰余金合計		—		3,610	4.5	—	
利益剰余金							
利益準備金		—		450		—	
任意積立金		—		38,400		—	
繰越利益剰余金		—		2,245		—	
利益剰余金合計		—		41,095	51.3	—	
自己株式		—		△0	△0.0	—	
株主資本合計		—		50,005	62.4	—	
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		2,133		—	
評価・換算差額等 合計		—		2,133	2.7	—	
純資産合計		—		52,138	65.1	—	
負債・純資産合計		—	—	80,057	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			38,447	100.0		37,225	100.0		76,067	100.0
事業費			22,879	59.5		23,067	61.9		44,929	59.1
販売費及び 一般管理費			12,746	33.2		12,534	33.7		25,513	33.5
営業利益			2,821	7.3		1,624	4.4		5,624	7.4
営業外収益	※1		148	0.4		173	0.4		235	0.3
営業外費用	※2		79	0.2		110	0.3		428	0.6
経常利益			2,891	7.5		1,687	4.5		5,431	7.1
特別利益	※3		53	0.1		222	0.6		87	0.1
特別損失	※4		169	0.4		5	0.0		479	0.6
税引前中間 (当期)純利益			2,775	7.2		1,904	5.1		5,039	6.6
法人税、住民税 及び事業税		1,059			6			2,186		
法人税等調整額		104	1,163	3.0	808	814	2.2	△48	2,137	2.8
中間(当期) 純利益			1,612	4.2		1,090	2.9		2,902	3.8
前期繰越利益			723						723	
中間配当額			—						161	
中間(当期) 未処分利益			2,335						3,463	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	36,400	3,463	40,313	△0	49,223
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△271	△271		△271
役員賞与の支給							△36	△36		△36
任意積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
中間純利益							1,090	1,090		1,090
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	2,000	△1,217	782	△0	782
平成18年9月30日残高(百万円)	5,299	3,515	95	3,610	450	38,400	2,245	41,095	△0	50,005

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,416	3,416	52,639
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△271
役員賞与の支給			△36
任意積立金の積立			—
中間純利益			1,090
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,283	△1,283	△1,283
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,283	△1,283	△501
平成18年9月30日残高(百万円)	2,133	2,133	52,138

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 番組勘定 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 減価償却資産の償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13～50年 機械装置及び車両運搬具 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13～50年 機械装置及び車両運搬具 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の耐用年数の変更) 新本社建設計画に伴い、前事業年度において、稼働停止予定の機械装置等の耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。 なお、従来の方法と比較して、影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	———	———	<p>新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理 方法	(5) 本社移転損失引当金 平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 本社移転損失引当金 同左	(5) 本社移転損失引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ③ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が137百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ17百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、52,138百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が137百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	21,950百万円	22,551百万円	21,968百万円
UHF中継局の建設補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額	338百万円	338百万円	338百万円
2 偶発債務			
銀行借入金等に対する保証債務	当社従業員 1,365百万円	当社従業員 1,182百万円	当社従業員 1,274百万円
※3 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理	—————	<p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりです。</p> <p>受取手形 54百万円 設備等支払手形 16百万円</p> <p>なお、設備等支払手形は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち 受取利息及び配 当金			
受取利息	35百万円	39百万円	64百万円
受取配当金	68百万円	82百万円	90百万円
※2 営業外費用のうち 支払利息	19百万円	22百万円	39百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※3 特別利益の主要項目																											
貸倒引当金戻入益	11百万円	10百万円	28百万円																								
固定資産売却益	41百万円 賃貸用の建物・土地の売却によるものであります。	196百万円 本社周辺の土地・建物等の売却によるものであります。	41百万円 賃貸用の土地・建物の売却によるものであります。																								
※4 特別損失の主要項目																											
減損損失	137百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。	—	137百万円 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。																								
	<table border="1"> <tr><td>場所</td><td colspan="2">神戸市中央区</td></tr> <tr><td>用途</td><td colspan="2">賃貸用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>88百万円</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>当社は、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損損失	88百万円	49百万円		<table border="1"> <tr><td>場所</td><td colspan="2">神戸市中央区</td></tr> <tr><td>用途</td><td colspan="2">賃貸用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>88百万円</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>当社は、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当期においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	場所	神戸市中央区		用途	賃貸用資産		種類	建物	土地	減損損失	88百万円	49百万円
場所	神戸市中央区																										
用途	賃貸用資産																										
種類	建物	土地																									
減損損失	88百万円	49百万円																									
場所	神戸市中央区																										
用途	賃貸用資産																										
種類	建物	土地																									
減損損失	88百万円	49百万円																									
固定資産売却損	—	—	310百万円 厚生施設の土地・建物の売却によるものであります。																								
5 減価償却実施額																											
有形固定資産	954百万円	976百万円	2,041百万円																								
無形固定資産	112百万円	92百万円	224百万円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26	5	-	31

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5株

#### リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

#### 有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月9日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成17年12月9日付で資本金は5,299百万円、発行済株式総数は4,183,300株となっております。</p> <p>(1) 募集等の方法 第三者割当</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本に組み入れる額</p> <p>普通株式 583,300株 発行価額 1株につき12,000円 発行価額の総額 6,999百万円 資本組入額の総額 3,499百万円</p> <p>(3) 払込期日 平成17年12月9日</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(5) 資金の用途 新社屋の建設・移転に要する資金のうち主として新社屋建設費に充当する予定です。</p>		

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	差 引 増 減		前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	金 額	増減比	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金 額
テ レ ビ				%	
タ イ ム	7,484	7,476	8	0.1	14,679
ス ポ ッ ト	20,026	18,800	1,225	6.1	40,426
番 組 収 入	6,932	6,749	182	2.6	13,542
計	34,443	33,026	1,416	4.1	68,648
ラ ジ オ					
タ イ ム	988	989	1	0.1	1,805
ス ポ ッ ト	683	707	24	3.5	1,434
番 組 収 入	302	309	6	2.3	556
計	1,974	2,006	32	1.6	3,795
そ の 他	2,029	2,192	162	8.0	3,623
合 計	38,447	37,225	1,221	3.2	76,067